

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和04年01月18日

計画の名称	福岡県魅力の創出と地域活性化の拠点となる公園づくり事業												
計画の期間	令和04年度 ~ 令和08年度 (5年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	福岡県												
計画の目標	福岡県においては、1人あたりの都市公園面積が目標である10㎡に到達しておらず、特に筑後広域生活圏は県内の生活圏の中でも県民1人あたりの都市公園面積が最も少ない状況にある。そのため、筑後広域生活圏において、新たな観光地となるとともにスポーツ振興の拠点となる都市公園の整備を行う。また、既設の都市公園においては施設の老朽化や公園内の見通し不良などにより、公園の持つポテンシャルを十分に活かしてきていない現状である。そこで、賑わいの場となる公園施設の整備や民間活力の導入により、既存都市公園の再整備を行う。それらの都市公園の整備（再整備）によって、多くの方が安全で快適に利用でき県民の憩いの場となり、魅力ある都市公園づくりを目指す。さらに、緑豊かな都市環境の形成や魅力ある地域づくりに寄与する都市公園を目指す。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	5,830	A	5,830	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R4当初	R6末	R8末
1	公園利用者数（筑後広域公園、西公園、大濠公園、筑豊緑地）を313万人/年（R2）から457万人/年（R8）に増やす。 公園利用者数 有料施設利用実績や公園利用実態調査等で測定する。	295万人/年	366万人/年	436万人/年
2	県民意識調査（インフラ・社会基盤整備）において、力を入れてほしい施策「県民憩いの場となる都市公園、自然公園の整備・充実」の比率を24.8%（R2）から21.7%（R8）に減らす。 県民意識調査（インフラ・社会基盤整備）において、力を入れてほしい施策「県民憩いの場となる都市公園、自然公園の整備・充実」の比率 県民意識調査で測定する。	24%	22%	21%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R04	R05	R06	R07	R08				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	福岡県	直接	福岡県	-	-	都市公園事業(筑後広域公園)	公園整備 119.6ha	筑後市、みやま市						2,310	2.12	-	
	A12-002	公園	一般	福岡県	直接	福岡県	-	-	都市公園事業(西公園)	公園再整備 17.0ha	福岡市						1,620		-	
	A12-003	公園	一般	福岡県	直接	福岡県	-	-	都市公園事業(大濠公園)	公園再整備 39.8ha	福岡市						700		-	
	A12-004	公園	一般	福岡県	直接	福岡県	-	-	都市公園事業(筑豊緑地)	公園再整備 50.8ha	福岡県						1,200		-	
												小計						5,830		
												合計						5,830		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R04				
配分額 (a)	0				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	0				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	0				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

全体事業費や事業実施期間は計画期間内における数字であるため、必ずしもそれぞれの事業箇所全体の数字と一致しない。
また、予算確保の状況や用地買収の進捗などによる変更が生じるため、整備計画は随時見直しを行っている。